令和4年度第1回　仙台市総合教育会議　議事録

日　時　　令和4年6月13日（月）17：00～18：50

場　所　　仙台市役所本庁舎2階第1委員会室

出席者　　仙台市長　　郡　和子

仙台市教育委員会　教育長　福田　　洋之
仙台市教育委員会　委員　　花渕　　浩司
仙台市教育委員会　委員　　阿子島　佳美
仙台市教育委員会　委員　　梅田　　真理
仙台市教育委員会　委員　　川又　　政征
仙台市教育委員会　委員　　後藤　由起子
仙台市教育委員会　委員　　山田　　理恵

次　第

１．開会

２．協議

・ＩＣＴ教育の推進について

・教員がそれぞれの力を十分に発揮して協働できる環境づくりについて

３．その他

４．閉会

１　開　　会

○事務局　ただいまより令和４年度第１回仙台市総合教育会議を開会いたします。

初めに、この会議を招集いたしました市長よりご挨拶を申し上げます。

○郡市長　ご多用の中、総合教育会議にご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

山田委員につきましては、今回、教育委員になられて初めての総合教育会議ということでございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

教育委員の皆様方と共に仙台市の教育行政について意見交換をさせていただくこの総合教育会議も、開始から８年目を迎えたことになりました。この間、教育の様々な課題につきましてご一緒に検討を進めていただきましたこと、深く感謝を申し上げる次第でございます。

昨年度のこの会議では、「仙台市教育構想２０２１の具現化について」ということで、委員の皆様方から教育環境の充実に関する幅広いご意見をいただきました。それらのご意見を踏まえた上で、令和４年度の予算を編成いたしまして、現在、取組を進めているところでございます。

今回の総合教育会議では、「ＩＣＴ教育の推進について」と「教員がそれぞれの力を十分に発揮して協働できる環境づくりについて」という、この２つを協議題として設定させていただいたところでございます。

１点目のＩＣＴ教育の推進でございますが、国の総合科学技術・イノベーション会議において、みんなが一斉に同じことを学ぶ一律一様の教育から、ＩＣＴなどを活用してそれぞれのペースで自分の学びを進める多様性を重視した教育に転換する必要性が示されておりまして、これからの時代を生きる子どもたちにとっては、情報を主体的に使いこなす力を育んでいくことがますます重要になっていると認識しております。こうしたＩＣＴ教育の取組をさらに進めていくためにはどのような点に力を注いでいくべきかという観点から、意見交換をさせていただきたいと考えております。

そして、２点目ですけれども、学校の先生方、大変多忙でいらっしゃいますけれども、地域や保護者の方々の信頼のもと、子どもたち一人ひとりと向き合って生き生きと教育活動を行うために、先生方がそれぞれの力を十分に発揮し、協働できる環境づくりが重要だと思っております。多様化・複雑化している教育課題に的確に対応して教育の質を維持・向上させていくために今後どのような取組が必要なのかという観点から、ご意見をいただきたいと考えております。

今日は、皆様方から忌憚のないご意見を頂戴いたしまして、さらなる施策の充実に結びつけてまいりたいと存じますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○事務局　それでは、以降の進行につきましては、市長にお願いいたします。

○郡市長　本日の会議の議事録につきまして、教育委員会側の署名員として川又委員を指名させていただきます。よろしくお願いいたします。

２　協 議 題

・ＩＣＴ教育の推進について

○郡市長　では、協議題の１、「ＩＣＴ教育の推進について」でございます。まず、教育長から資料に基づきましてご説明をお願いいたします。

○福田教育長　ＩＣＴ教育の推進について、配付資料１に沿ってご説明いたします。

まず、「１　ＩＣＴ教育推進の必要性」についてでございます。

仙台市教育構想２０２１の基本理念であります「たくましく、しなやかに自立する人」を育てるためには、子どもたちがＩＣＴを適切に使いこなし、情報を主体的に捉えながら、何が重要かを考え、活用し、他者と協力して新たな価値の創造に挑んでいけるようにすることが重要です。そのため、学習の基盤となる資質・能力と位置づけられている情報活用能力の育成が急務となっているところでございます。

次に、「２　ＩＣＴ教育推進のための取組み」です。２つございます。

まず、１点目ですけれども、（１）ＧＩＧＡスクール構想の推進になります。令和２年度末に１人１台端末の整備が終わり、令和３年度は、まず使ってみるという段階でございました。それを経まして、令和４年度については、ＩＣＴ支援員の配置拡充なども行いながら、児童生徒がＩＣＴを当たり前・日常的に活用していけるよう取り組んでまいります。

もう少し詳しく見ていきます。まず、別紙２をご覧いただければと思います。

ＧＩＧＡスクール構想の方向性として、下から上へステップアップしていくことを示しております。今年度からは、真ん中のＳＴＥＰ２、ＩＣＴを「当たり前・日常的」に活用する段階へと進んでいくことにしております。端末の活用によって、例えば、これまでの授業においては発言のあった子どもの意見しか知ることができなかったところですけれども、これが端末上でクラス全員の考えを共有することが可能となり、協働的な学びの促進が図られます。また、子どもたちが場所を選ばずに、主体的に知りたい情報

を容易につかみ取ることも可能となります。ＳＴＥＰ２では、今申し上げたような端末活用による学びが日常的に行われる姿をイメージしております。そして、その後、さらに上のＳＴＥＰ３へ進めていくという予定でございます。

具体的な取組について、別紙１をご覧ください。

令和３年度と令和４年度の取組について記載しております。令和３年度におきましては、普及・啓発という観点から、上段にありますように、サポートサイトを開設し、授業実践事例の周知に努めましたほか、真ん中の段にありますように、教員向けの各種研修を実施し、利活用推進に取り組んできたところです。しかしながら、端末活用については学校間や教員間でのばらつきも見られましたことから、令和４年度においては、一層の利活用が進むよう、先ほど申し上げましたサポートサイトや研修のさらなる充実を図るとともに、ＩＣＴ支援員を全校に配置して、教員からの様々な相談への対応や端末を活用した授業事例の提案なども行いながら、教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図ってまいります。また、学習支援ソフトなどの利用によりまして、児童生徒がＩＣＴを当たり前に活用し、情報活用能力を確実に身につける取組を進めてまいりたいと考えております。

資料に戻っていただきまして、２（２）（仮称）仙台市学校教育情報化推進計画の策定でございます。学校教育の情報化に関する法律において、国は学校教育情報化推進計画を策定することとされておりまして、市町村はこの国や県の計画を基本としてそれぞれ計画を策定する努力義務がございます。

国の計画につきましては６月中旬以降に策定される見通しでありまして、本市も今年度中に計画を策定してまいりたいと考えております。本市の計画におきましては、児童生徒の資質・能力の向上や教員のＩＣＴ活用指導力の向上に加え、環境整備や校務の効率化に向けた取組も盛り込み、教育局全体で学校の情報化推進を図ってまいります。

今年度は、全国でＧＩＧＡスクール構想が本格的にスタートして２年目となります。仙台の子どもたちが情報活用能力を高め、可能性を引き出していけるよう、引き続きＩＣＴ教育の一層の推進を図ってまいります。説明は以上でございます。

○郡市長　ありがとうございました。それでは、教育委員の皆様方からご意見を伺ってまいりたいと思います。初めに、花渕委員からお願いいたします。

○花渕委員　私からはまず、郡市長には、文部科学省の３５人学級を前倒しして仙台市で実施するなど、本市の子どもたちのために教育施策を推進していただいていることに感

謝申し上げたいと思います。ありがとうございます。

今、教育長から説明がありましたＩＣＴ教育ですが、文部科学省ではＧＩＧＡスクール構想を掲げて、仙台市でも全児童生徒に情報端末、いわゆるタブレットが配られて日々の学習に生かされているところを、過日、教育委員全員で上杉山通小学校を視察してまいりまして、１年生から６年生まで、特別支援の子どもたちも含めて活用している様子を見せていただきました。本当に子どもたちには定着しつつあると感じたところでございます。

ある関東地方の政令市の校長先生と話す機会がありました。ＧＩＧＡスクール構想ということで、そこの学校にもタブレットは配布されましたが、情報環境が整っていないため、実際に使われていないというお話をされていました。仙台市の場合は、タブレットの配布と校内情報環境の整備の両方が整ったと聞いております。子どもたちは、この後、飛躍的にＩＣＴ教育で進んでいくのではないかと思います。先駆的な取組についても感謝申し上げます。

私から市長に提案がございます。このようにデジタル環境が整いつつあることから、ＤＸを進める中で、教員の働き方改革と保護者の方々の負担軽減も、ＩＣＴ教育の中で取り組んでいったらどうかと思います。

仙台市のＧＩＧＡスクール構想の令和４年度の取組の方向性の指針２にも、「家庭と学校間のデジタルによる欠席連絡機能等の追加」が挙げられております。コロナ禍の中、各学校では、毎朝、保護者の方が検温結果や体調を紙ベースで記録して提出している状況です。欠席連絡などは、デジタルで保護者の方々と学校が双方向で共有できる機能などについても、全市的に行えるように方策を検討していただければと思います。従来の手書きによる連絡帳を決して否定するものではありませんが、保護者は朝の忙しい時間に子どもの様子を書くのも負担ではないかと思っております。一部の学校ではＰＴＡが独自でそのソフトを導入しているところもあると聞いていますが、やはり仙台市全体として何か方策を考えていただけないかと思っているところでございます。

それから、もう一つの視点は、今後、デジタル教科書がかなり普及していく中で、デジタルドリルというのも出てくるのではないかと思います。各学校では、子どもたちの実態に合わせて、学習ドリルのソフトを使用しているようですが、学校によっては、保護者に負担いただいてソフトを買っているところもあると聞いております。仙台市の子どもたちの学力向上のためにも、保護者負担ではなくて、仙台市として共通のものが使

えるようになるといいのではないかと考えているところでございます。

○郡市長　ありがとうございました。花渕委員からは、大きく２つお話がございました。

まず、学校と家庭との欠席や連絡の機能については、メールのほか、いろいろなアプリケーションを使用するなど複数の手法があるようでして、導入している学校もあるということを私も教育局から聞いているところでございます。ご指摘のように教員は大変多忙で、その多忙化をどう解消していくのかも大きな課題の一つですから、そういう視点でいいますと、学校と保護者の間の双方向のやり取りをデジタル化していくことはとても有用であると私も思うところです。ぜひ、教育委員会に引き続き検討してもらいたいと思います。

それから、デジタルドリルのお話がございました。これは様々なところが全国的にＩＣＴ化、１人１台端末ということでいろいろなものを用意されているのも事実だと思います。その費用については、安価なものから高額なものまであると思いますけれども、それぞれの学校の実情に合わせて、どのようにするのか決めていると伺っているところです。教育委員会からは、無償のデジタルドリルを学校に紹介しているということも聞いておりますけれども、引き続き、効果的な活用の方法を各学校で考えていただきたいと思いますし、また教育委員会としても、子どもたちの学びについて、どのような形が望ましいのか、学校のそれぞれの意見も聞いていただいた上で進めていただきたいと思います。ありがとうございました。

では、次に、阿子島委員にお願いいたします。

○阿子島委員　私からは３点述べさせていただきたいと思います。

１点目は、ＩＣＴを使用した事業を進めるための教員やＩＣＴ支援員等の人材育成についてです。

子どもたちは、タブレットを使用して学習することにすぐに対応しています。以前拝見した中学校の社会の授業では、資料をタブレットで読み解き、自分の意見やグループの意見もすぐに書き込み、学習を進めていました。また、小学校６年生は、修学旅行の事前学習にタブレットを使用して修学旅行先を確認していたので、当日は迷わずにグループ活動ができたというお話も伺っています。

今後は、それぞれの教科でタブレットを使用した方が子どもたちの理解力を高めるのに有効な内容となるかを見極めて、授業を進めていくことが必要だと思います。そのためにも、教員等の指導力向上に向けた学校支援が必要です。先生方は常に忙しいので授

業の教材研究をしていくことは大変だと思いますが、校務の効率化等により時間を有効に活用していただき、ＩＣＴを活用した授業が充実していくことを期待しています。

２点目は、一人ひとりの情報活用能力を高めることです。

ＩＣＴの特徴を生かし、子どもたちが自らの学びをよりよくするためには、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ることが大切です。そのためにも、子どもたちが興味・関心を持ちながら情報活用能力を確実に身につけることが必要だと思います。

クラス内でタブレットを使用する場合には、操作等が分かりにくい児童生徒にすぐに声をかけられますが、オンライン対応になった場合にも操作が困難にならないように、常に練習していくことも大切だと思います。そして、一人ひとりがタブレットを上手に使いこなせるようにご指導いただくとともに、児童生徒の資質・能力を育成していただけることを期待しています。

また、病気療養児や不登校の児童生徒等への学習機会の確保のための遠隔教育にもさらに力を入れていただき、学習が途切れることのない教育機会の確保をお願いいたします。

３点目は、情報モラルや情報セキュリティ教育の推進についてです。

以前から、携帯電話が普及して、情報モラルや情報セキュリティについての指導がなされてきました。しかし、ＩＣＴ教育の推進により、タブレット等でいろいろな情報が瞬時に入手できるため、その内容を見極める目を養うことがさらに重要になってきています。不正な情報に惑わされる子どもたちがサイバー被害に遭わないようにするためにも、教員等が注意していくことも大切だと思います。

また、仙台は防災教育にも力を入れていますので、地震や大雨等の災害時に正しい情報を入手していけるようにご指導いただきたいと思います。なお、危機管理能力を高めていくには、タブレットを使用して、自分たちの住んでいる地域だけではなく、仙台市内のどこにいても災害時に困らないように学習していくことも有効ではないかと思います。

今後も、学校だけではなく、家庭や地域と連携しながら進められていくことが望まれます。私からは以上です。

○郡市長　ありがとうございます。阿子島委員からは３点お話をいただきました。

まず、１点目ですが、先ほど教育長からもご報告がありましたけれども、やはり子どもたちに教えていくためには、教員が指導力をどうやって向上させていくかということ

に尽きるだろうと思っておりまして、ＩＣＴ支援員が各学校を訪問できるようにしたということでございます。また、先生方を対象としたオンラインによる研修も実施しているとの報告を受けているところです。

いずれにせよ、情報化による校務の効率化にもつなげて、教員の皆様方の多忙化の解消につなげられればいいのだろうと思います。ぜひこの取組についても検討を進めてもらいたいと思います。

それから、授業のみならず、様々な場面で端末を活用して、子どもたちが主体的に情報を得て、自ら考え悩み、ほかの方々との違いにも気づいていくという活動をするということで、子どもたちの情報活用能力が一層高まっていくのだろうと思います。

ただし、その中でも必要なのは、３点目にご指摘のあった、情報が正しいのか、そうではないのか、いわゆる情報モラルについてどう子どもたちに教えていくかということにつながっていくと思います。正しい情報、知りたい情報に直接つながっていく、また、間違った情報については自分でそれに気づいていける、その力をどのようにつけていくかということだろうと思います。

ぜひ、この点についてもこれからの大きな課題であろうかと思いますので、引き続き、学校、家庭、地域も連携しながら取り組んでいきたいと思いますし、進めてもらいたいと思います。ありがとうございました。

では、次に、梅田委員、よろしくお願いいたします。

○梅田委員　先日、上杉山通小学校を見学させていただいて、非常に充実した環境の中で、また先生方がいろいろ教材研究をされて、どんなふうに使っていくことが有効かということを研究されながら授業に活用されているということを見せていただいて、改めてここまで進んだことに感心いたしました。

その中で気になったことを最初に２点お話させていただきたいと思います。

１つは、子どもたちが「先生、去年よりつながるね」と言っていました。学校では特に何百人もが一斉に使うという状況で、普通の場所ではあまりあり得ないような使い方をします。自宅で１人で使うのとは違いますので、その回線の容量やキャパシティが整っていないと、使いたいときに使えないということが起きてきます。でも、去年より使えるようになったということは、去年よりネット環境が整ったんだと思いました。去年は導入期だったので厳しいこともあっただろうと思いますし、全国でもそのようなことがあるという話は聞いておりますので、これからさらに仙台市の学校でのウェブの環境

が整っていくと、子どもたちがどの場所にいても使いやすいということが出てくるのかと思いましたので、ぜひその点は引き続きお願いしたいと思いました。

また、上杉山通小学校では、先生方が非常に効果的にＩＣＴ活用をされていたと思います。教科書を使う時間、ノートに書く時間、それからタブレットを使う時間がきちんとあって、道具として活用されているという状況でしたので、ほかの委員の発言にもありましたけれども、先生方が授業研究ができ、何のためにＩＣＴを使うかということをきちんと考えられる余裕がある、またそのための知識を持っているということが非常に重要ではないかと思いました。

平成の時代に、教育のイノベーション事業等から始まって、全国で１人１台タブレットという話がずっと進んできていたのですが、今回、このコロナ禍の中でＧＩＧＡスクール構想が一層推進されて、遂に１人１台端末が実現したというのは、非常にうれしく思っているところです。ただし、新型コロナウイルスの流行が衰退しているとはなかなか言えない状況にありますので、今後も、非常時に備えた遠隔教育に関しては、教員側も、あるいは子どもたちもご家庭も連携しながら、備えていかなくてはいけないのではないかということは感じております。

２点お話をしたいと思います。

この間の学校での様子を見てもそうでしたが、情報を活用して学びを広げていく上で、子どもたちは、スマートフォンやタブレットにふだんから慣れているので非常に上手に使います。ですから、使い方ということについては、それほど大きな問題がないのではいか、慣れればすぐに使えるようになるのではないかということを感じました。

ただ、今、阿子島委員からもお話があったように、情報リテラシー、どういう情報が大切なのかということの判断であるとか、一方で情報モラル、今日も刑法が改正になったというニュースが出ており、侮辱罪というようなネットへの書き込みを罰することもできるようになりましたが、自分がその情報に対してどう反応するか、どう自分が発信するかという情報モラルのどちらもが教育すべきことで非常に大切なことだと感じています。ＩＣＴを活用して子どもたちが情報を取り入れたり発信をしたりしていくときに、そのどちらもの教育を小学校段階から小中高と継続的に続けていくことが重要ではないかと考えました。

また、２つ目には、先ほども申し上げたように、道具をどう使うかということをやっぱり考えていかなければなりません。決してＩＣＴ活用をすることが目的になるわけで

はなくて、子どもたちは、学校の中でそれぞれの教科の目標や学校教育目標の実現に向けて、教育全体の中でＩＣＴをどう使っていくか、どんなふうにするとより効果的なのかということを、先生たちに教えられながら学んでいくわけですので、そのあたりについてはプログラミング教育でもＳＴＥＡＭ教育でも変わらないと思っています。子どもたちの考える力をＩＣＴ機器を使ってさらに伸ばしていくためにどうすればよいかということを、ＩＣＴ支援員を充実していくということも伺っておりますので、今後さらにそれぞれの学校で、地域あるいは子どもたちの実態に応じて検討していっていただければと思います。

さらには、子どもたちが使えるようになったＩＣＴ活用能力を、ぜひ私は生涯学習につなげていってほしいと思います。学校にいる期間はあっという間に終わってしまって、子どもたちはいずれ社会に出ていくわけですから、自分が生涯学び続けるために、ＩＣＴはとても便利だと思います。このコロナ禍でいろいろなコンテンツも増えましたし、いつでもどこでも学べます。子どもたちが学び続けるために、ＩＣＴを自分なりに今後どうやって使っていくかということも、先ほど申し上げたように小中高と継続して教えていっていただけたらありがたいと思っています。

もう一つ、これは私自身が特別支援教育に携わっておりますので、ぜひお願いしたい点です。ＧＩＧＡスクール構想で一斉に１人１台端末が入りましたけれども、もちろん全員で使う、全員で一緒に使って考えたり話し合ったりするということもとても重要です。ですが、子どもたちはやはり多様ですから、障害のある子どもであるとか、障害があるかどうか分からないけれども読みにくい、書きにくいという子どもたちもおります。また、先ほど阿子島委員がおっしゃったように、病気療養の子どももいれば、不登校で学校に行けない子どももいます。そういった子どもたちが、自分の苦手なことを補うためにどうＩＣＴを使っていくか、それはタブレットであるのかパソコンであるのかスマートフォンなのか、いろいろだと思いますが、自分の困難を補うために子どもたちが道具として活用できる、そういったことをぜひ進めていただきたいと思っております。

特別支援教育の関係者は、１人１台端末が入ったときに非常に喜びました。遂にこの日が来たと。ですが、いまだにみんなで使ってみんなで片づけるという使われ方が日本全国どこでも中心となっているようで、一人ひとり、自分に合った使い方をするところまでは至っていないように思います。何度も申し上げていますが、私自身は仙台市の特別支援教育は全国でも非常に進んでいると考えておりますので、ぜひ全国に先駆けてそ

ういった使い方を学校で進めていっていただくように、特別支援学級でも使って、この間も使っていらっしゃいましたが、ぜひ通常の学級の中でも、子どもたちの学びに合わせて子どもたち自身が活用するということができるように進めていっていただけたらと思っております。

○郡市長　ありがとうございました。梅田委員には、教育委員の皆様方にご視察をいただきました学校での様子についても触れていただきまして、評価をいただきましたこと、大変うれしく思うところでございます。

子どもたちの学校での学びにとどまらず、その後、生涯にわたる学習にもこのタブレット、インターネット、情報をどのように取得していくのかというデジタルの動きはとても重要になってくるわけでして、今のうちに子どもたちにどういうふうにそれを教えていくのかということが重要だと私も思います。自分が今最適な学びは何なのかということに気づくというのでしょうか、そういう気づきを学校教育の中でも与えていかなくてはいけないと思って聞かせていただいたところでございます。

自分に合った学び方、自分に合ったＩＣＴの活用、これがおっしゃるとおり大事なことだと思います。ぜひ教育委員会には、その重要性を理解した上で、必要な場面で必要な子どもがそれぞれこのＩＣＴを活用できる学習指導の実現に向けて取組を強化していただくようにお願いしたいと思います。ありがとうございました。

では、次は川又委員にお願いいたします。

○川又委員　ＩＣＴの活用をするためには、最終的に国語や算数、基本的な教育が重要でしょうということで、そんな話をさせていただきたいと思います。

現在、高度な情報通信技術、ＩＣＴが普及して、これから人工知能というような技術も普及してくることになり、これが電気、ガス、水道、交通と同様に社会基盤となるということであろうと思います。しかし、これらのいろいろな技術は完全なものではなく、何らかの欠点や短所があることを理解した上で付き合っていくことが必要であると思います。

教育的な面でいいますと、子どもたちによるＩＣＴ機器の操作とか、それに慣れるというような意味では、ほとんど心配することはないものだと思っています。例えば、昔からよく言われていることですけれども、タイプライターは日本語には合わないとか、そんなことを言われていましたが、これも全く間違っていたということです。それから、テレビ電話やテレビ会議のようなものも皆さんあまり使いたがらないでしょうと予想さ

れていましたが、これもある瞬間に大きく変わってしまった。そういうこともありましたので、新しい技術に習熟するとか慣れ親しむという部分ではそれほど心配なことはないかと思いますけれども、この技術が子どもたちにとって、精神的にも肉体的にも大きな負担になる可能性もありますので、子どもたちがＩＣＴを主体的に使いこなすような思考力を育成することが必要であろうと思います。

現在のＩＣＴ技術は基本的に普通の計算機の技術ですので、大量のデータを記憶する、計算をする、通信するという能力が極めて高くて、それが教育に利用されているということですけれども、最も重要な一人ひとりが考える力を高めるようなものにはなっておりません。最終的にはどんな年齢、どんな社会環境におきましても、一人ひとりが考える力を持つということが最も重要なことであろうと思います。特に論理的に考える力が最も重要な能力だと思います。

論理的に考える力をどう育てるかということですけれども、これは伝統的な言語教育、それから算数や数学といった本当に基本的な教育から育まれるものではないかと思います。その中でも特に、国語で読み書き、そろばんは数学ですけれども、読み、書き、それからさらに聞く、話すというアクティブな能力を身につけることが必要で、その上で子どもたち一人ひとりが自分自身でＩＣＴの技術とか、いろいろなインターネット上の情報に関して判断していくことが必要だと思います。

昔から言われていることでありますけれども、やはり今、読み書きそろばん、それにプラス聞く、話すという基本的な能力、伝統的な科目の中で育まれる能力が最もこれから必要になるのではないかということで、このようなお話をさせていただきました。

○郡市長　ありがとうございます。今、社会は大変複雑化・多様化していますし、あるいはまた変化も加速的に起こっている中で、絶対的な回答がない、正解がないと言われますけれども、そういう中で、今、川又委員がご指摘になった論理的に考える力が重要であって、それには国語や算数、あるいは聞く力、話す力が必要というようなご指摘をいただいたわけです。これは非常に根源的な話でもありますけれども、また難しいところでもあるだろうなと思います。

教育委員会では、今年度、「仙台市確かな学力育成プラン」の改定を進めるということですので、ぜひこのあたりについて、これからのＩＣＴ教育を進める上でも重要だという川又委員のご指摘も踏まえた上で検討を進めてもらいたいと思います。重要なご指摘をいただきまして、どうもありがとうございました。

では、後藤委員、お願いいたします。

○後藤委員　先ほど花渕委員から発言のあった保護者への連絡について少し述べさせていただきます。今、連絡帳には、明日の準備のために学校の先生に言われたことを子どもが自分で書いています。保護者が先生に何かを申し上げたいときには、子どもが明日の予定などを書いている連絡帳を貸してもらって、そこに書いて提出するというとてもアナログなやり方になっています。保護者との連絡も、欠席連絡、アンケートの返答、健康観察、保護者から連絡帳に書いていたメッセージ、そしてお便りのＰＤＦのファイルをつけるというようなところまで、仙台市の全体として、もしそのシステムをつくっていただけるのであれば、先生方はどこの学校に行っても保護者との連絡がとてもやりやすくなると思います。保護者もぜひそういったシステムを構築していただくことを望んでいますので、お願いしたいと思います。

令和４年度の取組としての「当たり前・日常的」な利用については、現在の教室の授業風景を見ていると、おおむね達成されていると感じています。先生はデジタルツールを利用して黒板と併用して大型画面で授業を行っており、先日もその授業風景を参観した小学１年生の保護者から、今の授業はこうなっているんだという驚きの声が聞こえました。

ただ、子どもたちにとっては、保護者が驚くような画面上での授業も何ら特別なことではありません。家庭ではタブレット端末やゲーム機器を使いこなしている子どもがほとんどで、そもそもＩＣＴ教育というようなくくりに対して、今までの教育手法との差異を感じていないのではないかと思われます。これは、コロナ禍で家の中で過ごす時間が長くなり、インターネットやゲームの利用時間が増えたことや、家の中で過ごさせるために保護者としては言わば仕方なくデジタル機器を子どもに利用させた結果、デジタル機器の利用の低年齢化が進んだことも大きいと思われます。その結果、ＩＣＴは教育現場においても難なく受け入れられております。しかし、その中身はまだまだ表面的なものであり、今後、さらに一歩進んだ利活用をすべく、研究を重ねて、ＩＣＴならではの利点を生かした授業を行ってほしいと望みます。

今後の課題としては、どうしても先生からの一方的な情報伝達になりがちで、せっかくの１人１台タブレット端末がデジタル教科書的な利用の範疇でとどまるのはとてももったいないと思っています。子どもを情報の受け取り手にとどめないこと、子どもからの発信やグループでの情報共有など双方向の利活用や家庭での利用をもっと進められる

のではないかと考えます。実際、先生は日常的に教室でタブレットを使っていますが、子どもが自分のタブレット端末を使って授業に参加する機会は、どうしても低学年であればあるほど少ないように感じています。

子どもからの発信、また利用については、年齢により難しい部分があります。ですので、中学生や小学校高学年では活用事例が豊富ですが、低学年の授業でも、例えば小学１年生の平仮名の学習でタブレット端末に直接書き込むことが可能であれば、書き順のチェックができます。書き順のチェックというのは、保護者にとってとても長年悩ましい問題でしたので、こういったことができるというのはＩＣＴ教育の利点だと思います。

タブレット端末による学習を行った子どもたちを見ていて気がついたことがあるんですけれども、学習というのは、デジタル機器に向いたものと従来の紙による学習に向いたものが両方ともあるのではないかと見ていて感じました。豊富な映像資料はＩＣＴ教育の利点で、様々な分野の学習をより容易に、より感覚的に捉えることが可能です。図形や立体は動画なら理解はしやすい。でも、その一方、覚えるとか記憶するという学習は、紙で行う方が身につきやすいのではないかという感想を持ちました。書くことによる記憶の定着は確かにあると思います。また、得た知識を自分なりに整理する際に、ページをめくるという作業がとても効果が大きいのではないかと思いました。全体を把握するということが、紙の学習の利点としてとても優れていると思います。紙の学習というよりも、おそらく学習として全体を把握しやすいのは、ＩＣＴの画面より、紙のページをめくる作業だと思います。子どもがそれで理解できているというところはすごく感じます。

何が向いている・向いていないというところは、実際に授業を行う先生方が多分一番感じているはずです。施策として、上からの押しつけにならないように、ＩＣＴ教育の推進は学校の先生方の意見を常に反映させて行ってほしいと望んでいます。

学校には、デジタル機器の扱いが得意な先生もいれば、苦手な先生もいらっしゃいます。子どもたちは、決して全ての先生がひとしくデジタル機器の操作にたけていてほしいとは望んでいません。全部の先生がＩＣＴ教育の授業だけをやったら、むしろ学校はつまらない。それは子どもに言われた言葉です。苦手な先生には便利なツールとして利用できるようにきちんとフォローし、得意な先生にはさらに有効に利活用できるように内容を深めてもらう。目的とするのは子どもたちの学び、そのための施策だと理解しています。ＩＣＴ教育を推進しつつ、学びの本質を忘れない。子どもたちの感想、それを

身近で知る先生方の声、そういった学校現場からの意見と実際の授業での学習の成果を常に反映させながら、たゆみなく日々研さんを重ねて、単に利用時間を増やすのではなく、ＩＣＴ教育の内容を深めていってくださることを望みます。

○郡市長　ありがとうございました。家庭と学校とのデジタルを活用した連絡システムについて、またお話しいただきましたけれども、このシステムの運用の仕方、あるいは保護者と学校の間の取決め、どのようにしていくのか、ぜひこれは教育委員会で検証を進めていってもらいたいと思うところです。

それから、子どもたちの様子についてもお話がありました。私も、小学校４年生のＩＣＴを活用した授業の様子を動画で拝見しました。そうしましたら、タイピングがとても速くて、私もあそこまでとてもできないと思い、子どもたちの吸収力の高さを実感いたしました。まだローマ字を習っていないのにもかかわらず、ローマ字入力をしていくことができるのにも驚きました。

学習指導要領において、全ての学習の基盤と位置づけている情報活用能力の育成に当たって積極的にＩＣＴを活用していくというのは、そのとおりですけれども、ご指摘いただいたように、紙での学習の利点もやはりあるだろうと思います。全てがデジタル化されるものではないと言えるのは、多分間違いのないことだと思います。それぞれの特性を生かした学びの場を提供することが肝要であって、先生方をはじめ学校現場と意見交換をしながら、これまで培われてきた教育実践とＩＣＴ活用のベストミックスで、子どもたちの資質あるいは能力が引き上げられるように努めていってもらいたいと思ったところです。ありがとうございました。

では、最後に山田委員、お願いいたします。

○山田委員　今までの委員の先生方からいろいろな意見が出まして、重なっているところもあると思いますけれども、いくつかお話をさせていただきたいと思います。

コロナ禍でテレワークが定着しまして、イベントやコンサートなど様々な分野でデジタル技術を活用したビジネスというものが数多く出ています。最近では「メタバース」というコンピューターネットワークの中に構築された３次元の仮想空間、商業空間が生まれていて、その世界でアバターと呼ばれる自分の分身で参加して買物や商品販売など経済活動を行うことができると想定されていまして、今、全世界をターゲットにした巨大市場が生まれるということで、多くの国・企業が次々と参入を計画している状態です。

そんな中で、日本はコロナ禍で浮かび上がった様々な問題で先進諸外国と比較して

「デジタル敗戦国」と言われておりまして、しかも、行政も企業もＩＴの専門家が少ないというのが現状です。子どもたちへのＩＣＴ教育も待ったなしで、人材の情報活用能力の育成というのは大変重要だと感じております。

このＧＩＧＡスクール構想の令和４年度の取組の方向性について感じたことを申し上げたいと思います。

この指針の１と２、それぞれについてですが、一番の問題は、教える側のレベルアップではないかと思います。ただ、最新の技術に先生方それぞれがついていくというのは大変だと思いますので、ＩＣＴの専門家による支援を私は増やすべきだと思っています。

それから、指針の３「学習環境の整備」についてですが、ここに直接記載がないですけれども、私は行政側のＩＴ化をもっと進めるべきであると感じています。先日伺った予算案作成スケジュールでは、今年度が始まってから９月までかかって、昨年の進捗と効果をまとめて来年の予算に反映するということで、これではやはり遅いと思います。少なくとも企業では日々の数値データを毎日更新して、毎月または四半期ごとに進捗を管理して、年度末にはまとめて翌年の計画をつくるのに生かすということをしていますので、そういう形で世の中のスピードについていっていただきたいと思っています。行政のＤＸを進めるということで現場の見える化が進み、早急な対策にもつながる、また職員の仕事の内容の見直し、効率アップによって時間に余裕ができて、新たなことへもチャレンジできるようになるだろうと思います。

その他、２つほど申し上げたいと思います。

１つ目がＩＣＴの道徳教育です。先ほど来、何人かの委員がおっしゃっていますけれども、技術の使い方だけではなくて、どのように世界とつながっているのか、システムの全体像、怖さ、やってはいけないこととか、円滑なコミュニケーションのために必要なことを徹底して教えておく必要があると思います。いじめ問題も、最近はもう学校現場だけではなくて、帰宅後も２４時間ネットがつながっているという状況ですので、今までと同じ対策で学校だけではカバーできなくなっています。また、気づかないうちに個人情報の漏洩、犯罪への巻き込まれにもつながりかねない。この問題は何年も前から指摘されていますけれども、近年、状況が大きく変化しておりまして、早急な対策が必要だと思います。

２つ目は将来のＩＴ技術者の育成です。ここ数年の技術の発展はすさまじくて、今回のウクライナの問題も、サイバーインテリジェンス、衛星画像で敵の動きがすっかり分

かるという新しい戦争の形になっています。大統領に実際言っていないことを言わせるようなフェイクニュースも簡単につくれるようになっています。長いスパンで見たときに、資源のない日本ではやはり情報技術が非常に重要で、現在、ＩＴ技術者は極端に少ないというのが現状です。日本の教育はどうしても横並びが多いですけれども、私はそうは言っていられないと思っていて、とにかく伸ばせる人は伸ばす。どんどん次のレベルに上がってもらって、優秀な技術者を育てることが必要であり、そういう思い切った方策も今後必要ではないかと感じています。

○郡市長　ありがとうございました。ＩＣＴの進展に合わせた先生方のＩＣＴ活用指導力のスキルアップはとても重要だと思います。先ほどもお話しいたしましたけれども、今月からＩＣＴ支援員を全校に訪問できるように配置するほか、授業づくりの研修、あるいは学校のニーズに応じた訪問型の研修を充実させているところでございます。委員から、もっとスピード感を持ってほしいというご指摘がございましたけれども、ＩＣＴの分野の技術革新のスピードは目覚ましいものがありますし、ほかの地域のいろいろな動きもございます。ぜひ、教育委員会にはスピードが速いということを十分認識した上での対応をしてもらいたいと思います。

それから、行政のデジタル化についても言及がございました。昨年度、仙台市も、「仙台市デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画」を策定いたしまして、行政のデジタル化を積極的に進めようということで今取り組んでいるところでございます。この４月からは、デジタル化の最高責任者である私が、専門家からいろいろと知恵を注入してもらいたいという気持ちがございまして、補佐官を設けさせていただきました。本市の職員も、子どもたちに負けないようにスピード感を持って取り組めるよう、一層力を入れたいと思っているところです。

それから、ご指摘がございました情報モラル、情報セキュリティの学習についてです。特にＩＣＴのリスクに目を向け、遠ざけるのではなくて、リスクややってはいけないことを十分に認識させることがとても大切だと思っています。こういった知恵や適切な態度を身につけさせるよう努めてもらいたいと思います。

また、学習においては一定の目標を全ての子どもたちが達成することも重要である一方で、子どもたち一人ひとりが自分の能力に合わせて、自分らしく考える、行動できることを広げていくことも重要だと思います。そのためにもＩＣＴというのが十分に活用できるツールだと思っておりまして、主体的に子どもたちが自分に合わせた学びを自分

から取り組んでいく状況ができていけば、仙台のまちというのも、とても素晴らしい、ますます元気になっていくのではないかと思います。

ぜひ教育委員会には、このＩＣＴ教育を通じて、子どもたち一人ひとりの未来が輝くように、そしてまた、仙台のまちのつくり手になって活躍できるような、そういう人材が多く生まれるように努力をしてもらいたいと思います。

皆様にいろいろご意見をいただきましてありがとうございます。次に、自由に意見交換をさせていただければと思いますが、ここまでのところで何かございますか。

（意見なし）

・教員がそれぞれの力を十分に発揮して協働できる環境づくりについて

○郡市長　では、協議題の２番目「教員がそれぞれの力を十分に発揮して協働できる環境づくりについて」でございます。まず教育長から説明をお願いいたします。

○福田教育長　それでは、協議題の２番目、教員がそれぞれの力を十分に発揮して協働できる環境づくりについて、配布資料の２番になります。

教育を取り巻く環境が変化し、課題も多様化、複雑化している中で、教育の質を維持、向上させていくためには、教員それぞれの力量の向上と、各自が持つ力を十分発揮できる環境づくりが求められております。

このような中、本市ではここ数年、ベテラン教員の大量退職と、それに伴います新規採用職員増加が続くことが見込まれております。これまで以上に教員への研修や支援に力を入れていかなければならないということです。こうした認識の下、今回は教員研修の現状や今後の取組などについて資料をまとめさせていただいたところです。

まず、「１　仙台市の正規教員の年齢構成」についてのグラフがございます。先ほどお話ししたとおり、全国的な傾向も同様ですけれども、ここ数年、ベテラン層の大量退職に伴って新規採用職員が増加しておりまして、ミドル層が少ない状況ということでグラフの真ん中が少しへこんでいる形になります。これは、職員室の約３割が教職経験１０年未満の教員というイメージでご理解いただければと思います。こういったことで、教員の資質向上が大変重要になってきている状況です。

それから、「２　教員の研修に係る基本方針」を定めております。教員の資質向上、具体的には実践的指導力と学校運営力の向上を目指して、学校現場における日常の教育実践を通して、管理職等から指導・研修や同僚との学び合いなどが行われており、それ

を支援する取組として、教育センターでは職務等に必要な力量形成を図るためのキャリアステージやニーズに応じた研修、学校訪問などを実施しているところでございます。

次に、「３　求められる教員の姿と力量」でございます。仙台市立学校教職員人材育成基本方針の中で、教員に求める力として、たくましい精神力、豊かな人間性、確かな指導力、この３つを掲げ、経験年数に応じて求められる教員の姿を示すとともに、求められる力量ごとに構成要素を掲げております。

このような教員を目指していく上で、３ページにありますように、経験年数に応じた基本研修をはじめ、授業づくり研修やＩＣＴ活用などのトピック研修など、キャリアステージやニーズに応じた研修を行っているところです。

昨年度末、本市教員の相次ぐ不祥事事案に加え、いじめ事案や不適切な指導事案など、学校に対する信頼を大きく揺るがす事案が頻発いたしました。先ほどご覧いただいた力量の構成要素において、使命感や倫理観、児童生徒理解やいじめの防止・対応などを掲げ、様々な研修を行ってきたところですけれども、改めて危機感を持って再発防止に取り組んでまいります。

続いて、４ページです。学校のニーズに応じた支援等についてまとめさせていただきました。教育センターにおける管理職や若手教員を含む教員を対象としたサポートに加えまして、（６）にありますとおり、教育委員会の各部署でも様々な支援を行っているところでございます。

最後に「６　今後の取組」ですが、教員が学校で十分に力を発揮できるよう、コミュニケーションに関する研修の充実や校内体制づくりへの支援、また、教員養成段階からの優秀な人材の確保やメンタルヘルスを含む相談の充実、さらには教員配置の検討などに取り組み、教育の質の維持・向上につなげてまいりたいと考えております。

説明は以上でございます。

○郡市長　ありがとうございました。それでは、委員の皆様方からご意見を出していただきたいと思います。初めに、山田委員からお願いいたします。

○山田委員　教育委員を拝命しまして半年になりますが、その間、いろんなお話を伺っていて、幾つか問題点を感じています。

１つ目、現場の教員の負担がかなり重い。２つ目、教員の希望者が減っている。３つ目、保護者との情報共有、信頼関係の構築が希薄。この３つについてお話をしたいと思います。

１つ目の現場の教員の負担がかなり重いという点について、先日、教育委員に教職員の働き方改革案が提示されました。４点ありましたが、１つ目が持続可能な学校指導・運営体制の構築、２つ目が「チームとしての学校」の機能強化・環境整備、３つ目が新たな時代の働き方に向けたＩＣＴの活用、４つ目が働きやすい職場環境づくりということでしたけれども、そのうちの２番目の「チームとしての学校」というところの機能強化に私は大賛成です。

最近、医療の現場でもチーム医療が進められておりまして、複数の医師、看護師、薬剤師、栄養士など、いろいろな方がチームで治療に当たる方策が進められていますけれども、基本的に教員は教育を行うことが本来の仕事であって、現状、それ以外の仕事がすごく多いように見受けられます。学校もチーム体制で教科担当支援専門家やいじめ問題の専門の担当者を置くなど、分業体制をもっと進めるべきではないかと感じます。

それから、３番のＩＣＴの活用ですが、活用できるものは早急に取り入れて、現場の仕事の効率アップ、職員の負荷低減を図る必要があると思います。

ただし、働き方改革を行う目的をはっきりしておくべきであると思います。職務内容の見直し、学校状況の改善によって、物理的、心理的な余裕が生まれ、子どもを見る時間が増える、新たなことを試す、教育についての検討時間が増えることが目的であるということを明確に示すべきだと思います。

２つ目、教員の希望者が減っているという点ですけれども、近年、マスコミ等の報道によって教員の激務や様々な問題発生時の対応報道などを見ることで教員の希望者が減っているのではないかと推測します。希望者が減るということは、レベル低下にもつながります。一昔前は、先生になりたいという希望がもっとあったはずで、人を教育して、その成長過程を間近で見るというすばらしい職業であることが最近は伝わっていないと感じています。問題があったときだけ先生が出てくるのではなくて、地元のテレビ局と連携して、先生の特集など良い面をもう少し出せないものか、何か対策ができないのかと感じます。

それから３つ目、保護者との情報共有についてですけれども、様々な問題発生時の状況を聞いていると、保護者と学校との情報共有、信頼関係が希薄になっている場合が多い。全ての保護者が満足する状況になるのは無理だと思いますが、情報が多ければ保護者は理解しやすい。保護者が学校へ行きやすい。我が子とほかの子どもたちの状況を見る機会がある。子どもの友達、その親の顔が分かることが必要だと感じます。ＰＴＡと

も連携して何か新しい方法は検討できないのかなと、そんな意見を持っております。

○郡市長　ありがとうございました。

働き方改革の目的というのは、ワーク・ライフ・バランスを実現することによって、一人ひとりの教員がゆとりを持って生き生きと仕事に励むことができる、そのことが子どもにとっても有用であるということだろうと思います。授業の準備をはじめ、子どもたちの学びの仕方を研究するゆとりが出てくることが、教員にとっても、また子どもたちにとっても良いと思うところです。

そのために、教員の皆さんたちが一人ひとりで対応するのではなく、校長をリーダーとして、スクールカウンセラーなど、様々な専門業務を行うスタッフを加えたチームとして、様々な事案に組織的に対応していくことが重要でございます。教育局ともこの間、しっかりとチームが機能するよう話をしてきたところですけれども、さらに進めていかなくてはいけないと思っています。チーム学校と言われて久しいわけですけれども、残念ながら、このコロナ禍でそこのところがうまく機能していない面もあったかもしれません。それから、これまでも校務支援システムを導入したりしてきたところですけれども、ＩＣＴ環境のさらなる活用について検討していく必要があろうかと思います。

それから、教員の志願者が少なくなっていることも言及いただきました。おっしゃるとおりの状況が続いているようでございます。人材確保も課題でして、教員の魅力を学生の皆さんにもしっかりと伝えるために、教員養成課程のある大学と連携してインターンシップの導入などもしているところです。安心して働き続けることのできる環境づくりはやはり重要なわけでして、教育局と連携しながら取り組んでまいりたいと思います。

それから、保護者と学校との情報共有、信頼関係の構築は何よりも重要です。信頼を揺るがしかねないような事案が幾つか発生しましたことは誠に申し訳なく思うところです。これは教員の問題のみならず、先ほども少し言及しましたけれども、チームでやっていく上でも、このコロナ禍の影響で少し希薄になっていたところがやはりあったのではないかと思います。ＰＴＡの活動も十分に再開できているのかどうか、これは後藤委員にまた詳しくお話を伺うことになろうかと思いますけれども、我が子のことだけでなく、ほかのお子さんのことも、そしてまた、ほかのお子さんの親御さんのことも、いろんなところが見えてきて、背景も分かってくると、いろいろ理解が深まるだろうと思います。どういう取組が可能なのか、これについても教育局と一緒に考えていきたいと思います。ありがとうございました。

では、後藤委員、よろしくお願いします。

○後藤委員　教育委員の研修会で、他自治体の教育委員の方と働き方改革についての意見交換が行われました。その中で、ほかの自治体の教育委員から多く聞かれた意見が、疲労と疲労感は違うというものでした。一生懸命にやっても、一生懸命やったことが報われたときには達成感になり、やりがいであり、喜びになり、教員自身の成長にもつながる。ただ、問題は報われずに徒労に終わった場合の言い知れない疲労感、そういったものが教員の精神的な負担になっているのではないかという意見でした。

それをなくして個々が力を発揮するためには、教員に１人で負担を背負わせないという仕組みが重要だと考えます。教室の中はどうしても閉鎖的になりがちです。クラス担任制を取っている限り、教員は孤軍奮闘になりやすいということが言えます。学校、地域、家庭での協働を行うためには、まず学校内で教員同士が協力して子どもに関わる体制ができていることが前提となります。学年ごと、また低中高学年など、学校規模に応じて複数の教員がチームとして連携することが必要です。それは有事の際の対応ではなく、常日頃からの体制が必要であり、何より教員自身の意識が重要です。学習の指導も子どもの抱える問題も、１人の教員が自分は担任だからという意識で抱え込まないこと、複数の教員、場合によっては教員以外にもスクールカウンセラーや保護者、地域の代表なども共にチームとして課題を共有することが重要だと考えています。

また、保護者としても、子どもたちに対して１人の先生ではなくて複数の目があるという環境のほうが好ましいと思っています。

家庭との関わりについてですが、保護者は教室内の様子は分かりません。子どもが話すことから様子をうかがい、先生の対応を想像します。しかし、それはあくまで子どもの主観による情報であり、６歳の子どもであれば６年分の人生の物差ししか持っておらず、６年分の物差しで判断した情報を親に伝えます。それは時に誤解を生むこともあります。

家庭との協働、また円滑な学級運営のためには、保護者が子どもの主観によらず、教室の中の様子を正しく知ることは大切です。ただ、授業参観で今見えるのは頑張った成果としての授業風景であり、保護者と教師の面談ではなかなか本音で話すことは難しいという状況にあります。保護者に子どものふだんの様子を見せるためには、例えば仙台市立の高校などで行っているような、１週間とか期限を決めた一定期間のフリー参観などを行って、ふだんの姿や学校内を自由に見てもらうことが有効なのではないかと考え

ています。

地域についても、学校の現状はどうなっているのかというのを知らせて課題を共有することが必要で、学校に何が必要なのかが見えない状態での協働はかえって双方にとっての負担になり得るのではないかと思っています。

学校行事の重要性についても述べさせていただきます。保護者や地域とのコミュニケーションの場であり、子どもの成長が見られることはもちろんですが、教員が複数で全体の子どもたちを指導することも意味が大きいと考えます。ほかの教員と一緒に指導することで、先生同士が連帯感を持つことができ、ほかの教員の声がけから学ぶこともあります。また違う視点で子どもに関わることができるのが学校行事であり、それは教員自身の成長にもなります。それは教員という仕事の楽しさややりがいにもつながるのではないでしょうか。

教員がそれぞれの力を十分に発揮して協働できる環境づくりのためには、学校内の教員同士の連携、家庭との正しい情報交換、地域との課題の共有、この３点が必要だと考えます。しかしながら、最も大切なのは教員自身が自ら働きやすい環境をつくり出せるような組織としての仕組みではないかとも思います。上からの改革案があっても、それが学校現場の望むところと違う場合には改革は進みづらいのではないでしょうか。教員自身が真に望む改革を実現することができれば魅力ある環境づくりにつながると考えています。

○郡市長　保護者の立場からのご意見、大変ありがとうございます。

やはり保護者の方々が学校を訪れる機会はコロナで減ってきていて、学校の様子も少し分からなくなっているところもあろうかと思いますし、また、保護者同士のつながりも、なかなか持てなくなってしまっていて、その影響も出てきているのかもしれません。子どもたちが教員とよく関わって、そしてまた、仲間の輪の中で楽しく学んでいる姿を見れば保護者の方々もみんなが安心するだろうとも思うところですし、先生に対する信頼というのも深まっていくだろうと思います。

フリー参観というご提案もありました。コロナの状況で、今すぐ全ての学校でフリー参観が可能かというと少し難しいところもあるのかもしれませんけれども、いろいろ参観をする機会を増やす取組というのは、それぞれの学校で知恵を絞っていただきたいと思ったところです。

先日、運動会が近くの学校でもあって、にぎやかな声が響いていて、久しぶりにこう

いう声を聞いたなと思ったところでした。そういう行事も学校での子どもの様子を知る、そしてまた、先生との関係性を知る、あるいはほかの子どもたちとの関係性を知る重要な機会です。特に学校の先生方について言えば、教員になってまだ経験の浅い皆さんにとってもその場は重要な学びの機会にもなっているだろうと思いますし、これもぜひ教員の皆さんにとってはいい機会と捉えて、そしてまた自分の成長のために活用してもらえるといいだろうと思いながら聞かせていただいたところでもございました。

業務の効率化、そして余裕が欲しいということを言及いただきましたけれども、そのとおりで、教員の皆さんがモチベーションを上げていく、そして余裕を持って学校運営に関わっていくことは重要です。もちろん校長先生のリーダーシップもそうですし、そのほかいろいろな専門職の方々の支えも必要だろうと思いますけれども、ぜひ教員の皆さんたちが生きがいを持って、教職として全うできるような環境づくりについて教育局とともに取り組んでまいりたいと思います。ありがとうございました。

では、川又委員お願いします。

○川又委員　多様化、複雑化している教育課題に対応して、教育の質を維持・向上していくためにということで、教員には教育の中心的業務に専心できる社会環境と職場環境、これは不可欠であろうと思います。

まず社会環境ですけれども、教員の働き方改革の取組指針、施策、それからいろいろな計画を見ますと、その内容のほとんどは学校内だけで問題点を解決するとか計画を立てるということのように思います。それ以外にも学校と社会との関係、例えば学校と家庭との関係、そういう部分で解決すべきこと、協力すべきことが多く残っているように思います。

先生方は、学校内からの期待に加えて、社会からの期待に応えようとして、多くの付加的な業務を抱えていき、そのために本来の業務に集中することが難しくなっているように感じます。抱えている多くの業務の中には、本来的には学校や教員が行うことではないようなものも多々あるように思います。現在の日本では、学校というところが社会で唯一の教育組織というわけでもなく、また、文化や伝統を守っている中心的組織ということでもないと思いますので、社会には学校の役割、責任の範囲を理解していただく必要があると思っています。

学校による教育と地域社会による教育の役割分担をして、教員には教育の中心的業務に専心できるようにしていただくことが必要であろうかと思います。これは学校と社会、

家庭を分離するということではなくて、当然、学校も社会の中の一つの組織でございますので、分離をせずに、社会の中での適正な位置づけの再検討は必要かと思っております。

次に職場環境ですけれども、最近の言葉で言いますと、いろいろな仕事の現場で働き方改革という言葉が使われますけれども、働き方というのはそれぞれの働く人たちが考えるべきことであって、そういう言葉遣いになっているのが少し変な感じがいたします。職場のいろいろな環境については、どちらかといえば、働かせ方の改革の問題であろうと思います。働かせ方といいますと、無理やり働かせるような言葉の語感になってしまいまして、そういう言葉はあまり使われないだろうとは思いますが、校長、副校長、教頭など管理職の方々にとっては、働く職場環境を整備することが本当に重要な役割だと思いますので、職場環境の整備に関して積極的な関与を期待したいと思います。管理職の方々には、業務に優先順位をつけて、教員の業務内容を整理し、不要な業務の削減をしていただいて、教員の先生方が教育の中心的な業務に専心できるような環境を整えていただくようにお願いしたいと思います。

また、社会における学校の役割と位置づけ、社会との関係性については、管理職の方々に広く社会に訴えていただくことを期待しております。

○郡市長　ありがとうございました。

仙台市ではこの間、学校、地域、家庭が一体となって、豊かな学びの環境をつくって、子どもたちのよりよい育ちを支えるために、地域とともに歩む学校づくりを進めてまいりました。来年度には全ての学校でコミュニティ・スクールを設置することを目指しています。今後も開かれた学校を目指して、地域との連携協働が進むように教育局と考えてまいりたいと思います。

また、職場環境の改善について、「働き方改革」ではなくて「働かせ方改革」というような言葉も出てまいりました。校長はじめ管理職がリーダーシップを発揮して、どんな学校をつくりたいのか、そして、どう働くべきなのかということを明確に教員に示して実現していく、そのマネジメント力が必要になってくるだろうと思います。教育局では、管理職を目指す教員に対する研修ですとか、管理職になってからの研修についても充実するよう検討していると聞いているところでございます。どこの職場もそうなのかもしれませんけれども、管理職が学校で一体今何が起こっているのか、何か課題はあるかということ、その感度を上げられるようにしていくことが重要だと思います。このこ

とは、地域との信頼、また保護者との信頼を構築していくことになりますし、子どもの豊かな学びにつながっていくと思います。適宜、教育局とも意見交換をして、そのような取組ができるよう努めてまいりたいと思います。

それでは、梅田委員、お願いいたします。

○梅田委員　今まさに市長がおっしゃったように、管理職のリーダーシップは非常に重要だと思いますが、ぜひ校長先生方に、あまりその思いが強過ぎては困るかもしれませんが、こんな学校をつくりたい、自分はこんな子どもたちを育てたい、学校をこういう場所にしたいという夢を持っていただきたいです。可もなく不可もなく終わるのではなくて、例えば、子どもたちが毎日にこにこ元気に行くような学校にしたいとか、子どもたちが元気に遊べるように、業間の時間などをもっともっと子どもたちの遊びが充実するように、あるいはこういう勉強がもっともっと子どもたちができるようにといった、こういう学校をつくりたいという思いをぜひ持っていただきたいということを思いました。そういう思いがあれば、教職員はそこを理解して、そのために自分たちは何ができるのか、どんなことをやっていこうか、そういうことを考えるときは、気持ちが合わない人は負担だと思うかもしれませんが、一緒につくっていく楽しさや、子どもを一緒に育てるわくわく感、高揚感が持てるのではないかと思います。それが教員の仕事のやりがいに、一緒につくり上げていくというやりがいにつながっていくのではないかと、今、先に述べられた委員の皆さんのお話や郡市長のご意見を聞いていて思いました。

そういう意味では、私自身も考えるのは、教員が学ぶとか、よりよい学校をつくっていくということを考えるためには、やはり余裕が必要だと思います。特に１０年未満の教員の数が増えている今は、教えるべき先輩教員に余裕がないと、教えてくださいとはなかなか言えない。教えてもらいたいと思っても、目の前で忙しく動いている先輩の姿を見ていて、なかなか言い出せないというところが実態ではないかと思います。

そういうことを考えると、この前の教育委員会でも申し上げましたが、やはり学校全体に余裕をつくっていくということを考えると、思い切った業務の精選、先ほど川又委員がおっしゃいましたが、思い切った業務の精選はもう必須だと思っています。教員の自助努力だけではもう大きな変革は困難だと私自身は考えています。前倒しで３５人学級を進めていただいたように、例えばですけど、全学年、中学校まで３５人にしていただくとか、そういったことが非常に重要ではないかと思っています。

本来、教員は学習指導が中心だと思います。ところが今や、学習指導に十分注力でき

ないような現状がある。それはやはりおかしいのではないかと考えます。教員がもっと授業に力を入れられる、明日何を教えようか、どう教えようか、自分はこれが得意だからこんなふうに教えようとか、ＩＣＴが得意だからこう使おうとか、そういった教科の研究であるとか授業の準備にもっともっと教員が注力できるような環境をつくっていくということは必要ではないでしょうか。教えることが好きだからと、本学の学生も夢を語りますが、本来そのことがやりたくて教員を目指したはずです。そうだとしたら、本来の学習指導に教員が専心できるような環境をつくっていく。付加的に学級経営も当然ありますし、子どもたちの生活指導もあるわけですけど、そちらが中心になるということではないのかなと思います。もちろん学級経営はとても大切だと私自身思っていますけれども、やっぱり学習指導をきちんとすべきだろうと考えています。

楽しい授業や分かる授業というものが学校中にあふれているような学校はきっと楽しい学校でしょうし、そういった学校からは多分、いじめの問題や不登校も減っていくのではないかと考えています。

さらに、多様な子どもたちに対応するためには、もちろん教員だけでなく、今、仙台市も進めているようなスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、あるいは学校医の積極的な参画も非常に重要だと考えています。また、福祉機関や行政機関との連携も重要です。まさに先ほどから話題に上がっているようなチームとしての取組というのは非常に重要で、そのことに関しては管理職の意識改革が必須だと思います。もう学校の中だけでは解決できないことが多々ありますので、先ほど業務を精選すると申し上げたように、力を借りるところは積極的に借りる、そして連携する、そのことを徹底していくべきではないかと思っています。

財政に限りはあると思いますが、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員であるとか、先ほど申し上げたような全ての学年での３５人学級の実現であるとか、学校支援体制の充実のための例えば特別支援教育コーディネーターの担任外配置とか、そういった実現可能なことはまだまだあるのではないかと思います。もちろん教員の仕事は楽しいことだけではなくて、自分の力のなさを感じたり伸び悩んだりすることも当然あると思います。教育長がお話しになった資料に掲げられているような、たくましい精神力とか豊かな人間性とか確かな指導力というのは、育むものであって、最初から全ての教員が持っているものではないと思います。それをどうやって学校というものの中で、その職場の中で育んでいくか。そこには地域の力や保護者の方の力も必要だ

と思いますけれども、そういったことを考えながら、教員自身が厳しいけれどもやりがいがある、喜びのある職業だと思えるようにしていく必要があるのではないかと思います。そのためには、教員の自助努力に頼らない大きな改革が私は必要だと考えております。

○郡市長　ありがとうございました。教員自身も日々成長できるような、そんな学校が望ましいというお話だったと思います。お話にあったように、教員がやらなくてもいいところについては、この間、いろいろと外部に出したりするような取組を進めてまいりました。例えば、校務支援システムの導入、給食費の公会計化、それから部活動指導員の配置などといった取組でしたけれども、しかし、まだまだ十分ではないだろうと認識をしております。これまで以上に取り組んでいかなくてはいけない、予算面ではいろいろハードルもあるところではありますけれども、検討していく必要があると考えているところです。

それと、教員を目指す学生の中には、働き方に不安を感じる方も出てきていて、なかなか教員試験を受けない、民間に行く選択をする学生もいると聞いていますけれども、やはり教員の魅力を発信していく取組、先ほどテレビで紹介するのはいかがかというようなお話もありましたけれども、学校のインターンシップや、学生ボランティアスタッフなども含め、いろいろな機会を通じて、教員になりたいという学生さんの気持ちに寄り添えるような、それを高めていけるような取組をぜひやっていかねばならないと思いますので、教育局にもそれを強く求めたいと思うところです。

では、次に阿子島委員、お願いいたします。

○阿子島委員　皆様と重なるところがあるかと思いますが、私から３点述べさせていただきます。

１点目は、教員の資質向上のための取組についてです。

今までも教員の経験年数に応じた様々な研修がなされています。しかし、コロナ禍により従来の研修が難しくなったことや、ＩＣＴの普及等により授業内容が変化し、教育課題も多様化、複雑化しています。さらに、働き方改革により勤務時間を短縮していかなければなりません。そこでまず、校務についてはデジタル化等により時間をさらに短縮していくことが今後も望まれます。

また、ＩＣＴを活用した授業を進めるための教科ごとの教材研究等の充実を図っていただきたいと思います。そのための研修に時間をかけていただけることを希望していま

す。これは一人ひとりの研究だけでは追いつかないと思いますので、これまでも行われていましたが、さらなる教科ごとの研修を行い、広く教員間で共有できるように、全市的に積極的に取り組んでいただけることを期待しています。

なお、それぞれの教員の個性、特性を生かした活動にも期待しています。中学校の部活動指導も、経験のない先生の負担になっている場合も多かったので、地域の方々等と連携して専門性のある指導員にお願いし、教員が自分の個性・特性を生かせる活動、また、専門性や実践的な指導力の向上を目指し、学び続ける時間が取れるような環境にしていくことが望まれます。

さらに、児童生徒の変化に気づけるよう、教員間がゆとりを持って日々の学校生活を見守ることができるように、教員の感度を高めることに期待しています。

２点目は、学校内の情報共有を速やかに行える環境づくりです。

タブレットを使用し、教員間の情報共有や情報交換が以前よりは速やかに行えるようになっているとは思いますが、学校内でいじめや不登校等の様々な事柄が発生した場合に、瞬時に対応できるようにチームとして取り組んでいただける環境づくりを期待しています。

先ほど市長からもお話がありましたが、チーム学校として対応していただきたいと思います。そして、担任の先生が１人で抱え込まないよう、各学年から、校長をはじめとする管理職のサポートまで速やかに行えるよう、教員間の風通しのよい環境づくりが望まれます。

また、今までも何回も連絡が遅れる事案がありましたが、重大事案が発生しそうな場合には、速やかに教育委員会に連絡する体制づくりも望まれます。

３点目は、幼保小連携、小中連携、保護者、地域との連携についてです。

仙台版コミュニティ・スクールが推進され、学校、家庭、地域で一体となり、子どもたちの成長に関わる体制づくりが進められています。社会状況が大きく変化する中、たくましく生きる力や確かな学力、人間関係形成能力やコミュニケーション能力の育成等、様々な教育活動を行うためには、社会や大人との関わりを通した生きた学びの体験活動の充実が不可欠です。コロナ禍で様々な活動に制限がなされていましたが、子どもたちのよりよい学びのためにも、今後はさらに積極的に連携、協働していくことが望まれます。

また、スタートプログラムや小中ギャップの予防、解消のためにも、それぞれの間の

情報交換、共有が大切です。社会全体で子どもを育てる環境づくりのためにも、教員も積極的に地域等との連携に努めていただけることを期待しています。

○郡市長　ありがとうございました。先ほども少し触れましたが、部活動に関しましては、顧問の代わりに単独で指導や練習試合などの引率ができるような部活動指導員などを配置することにいたしました。引き続き教職員の負担軽減に努めていかなくてはいけないと思っておりますし、先般、スポーツ庁から、部活動を地域に移行するという提言が出されたところでございまして、これを踏まえた本市の対応についても検討していかねばならないと思っています。

それから、いじめ等の事案が生じたときの対応です。担任のみならず、管理職をはじめ、いじめ担当の職員がいるわけでして、その職員やスクールカウンセラーなど、本当に多くの皆さんたちが情報を共有して、いち早く対応し、速やかに芽のうちから潰していくような取組が重要だと思います。現場で起きたことを速やかに教育局にも報告するようになっているとは聞いているところですけれども、まだまだ十分ではないだろうと私も思います。そういう意味では、私から校長会の場でお話させていただいたこともございましたけれども、今後も適切に対応できるように教育局と連携していかねばならないと考えています。

それから、先ほどもコミュニティ・スクールを来年度から全ての学校で設置することを目指していると申し上げましたけれども、これまで以上に地域とともに歩む学校づくりを進めていかなくてはいけないと思っています。家庭や地域との横の連携を広げるということばかりでなくて、幼保小の連携がスムーズにいくように、そしてまた小学校から中学校への連携もスムーズにいくように、これは重要だと思っています。縦の連携を強めて、学びの連携が充実していくことを期待したいと思います。

それでは、最後に花渕委員にお話しいただきます。

○花渕委員　それでは、私から２点申し上げたいと思います。

学校というのは、ほかの会社や市役所とも違って、いわゆる鍋蓋式構造と言われて、９９％の教諭の先生がいて、管理職は２人しかいない。やっぱりこの構造がなかなか難しくて、いわゆるピラミッド型になっていないというのもあると思います。これは仙台市に限ったことではなくて、日本全国同じだとは思いますが、そのあたりも何とかうまくやっていければと考えています。

先ほど教育長からもありましたが、資料の中で、仙台市の正規教員の年齢構成につい

て、おおむね５４歳以上の教員と教職経験１０年以下の３３歳以下の二極化が見られると思います。職員室は家庭ではありませんが、５０代の職員と２０代の職員、家庭でいうとお父さん・お母さん世代と息子・娘世代が同居している。その間のいわゆるお兄さん・お姉さん年齢層の教員がいないというのが、これは仙台市に限らず、宮城県もそういう状況になっております。

少なくなっているという４０代前半から５０代前半の教員が各学校では学年主任や研究主任、中学校でいうと生徒指導主事等の主任層になっているところですが、これが各学年で１００人、もっと少ない年齢層もあると思います。

福岡市や広島市など、政令市の約４割では、指導教諭を設置しているということで、学校教育法の３７条によりますと、「児童生徒の教育をつかさどり、並びに教諭その他の教員に対して、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う」とあります。これを指導教諭というのだそうです。残念ながら、仙台市は今のところ指導教諭はいないわけですけれども、ここ近年増えている若手教員の指導に対してもこの指導教諭の設置を検討してみてはいかがと思います。その先生方の指導教諭としての経験が将来の教頭や校長といった管理職になったときにも生かされていくのではないかと考えているところでございます。

別の切り口からもう１点、やはり女性が活躍できる学校環境の整備も急務ではないかと思っております。前々から女性の活躍と学校現場に限らず言われているところですが、仙台市での女性管理職は約２０％前後であると聞いております。やはり女性が生き生きと輝ける学校環境を整備して、女性管理職を何％以上といったような数値目標を立てて積極的に登用できるような仕組みも、教育委員会のほうで構築してはいかがかと考えているところでございます。

○郡市長　ありがとうございました。お話にありました指導教諭について、どのような配置が可能なのかどうかというのも研究していかなくてはいけないと思いました。

それから、女性の教諭の話がございました。男女共同参画プランでは、政策方針決定過程への女性の参画を基本目標の一つとして、市役所でも大きな目標を掲げておりまして、令和７年度当初には管理職の割合２５％に上げたいと思っているところで、その取組を今進めております。

教育委員会では数値目標を掲げてはいないわけですけれども、令和４年度の小学校、中学校の女性管理職の割合は昨年度よりも上昇したと聞いております。そういう意味で

は、今後も女性管理職の登用が進むだろうと期待もしておりまして、数値目標の設定についても、ぜひ教育長にご検討いただきたいと思います。

これで皆様方からお話をお聞きしましたが、この協議題で何か少し付け加えたいということ、あるいは皆様方から、さらにこの委員のこの点について詳しくというようなお話があればぜひ出していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

それでは、川又委員、お願いいたします。

○川又委員　ＩＣＴを用いた教育のお話で、例えば仙台市の中心部の小中学校でどんな形態で行われるかというのは、先日、見学もいたしましたし、おおよそ想像がつきますが、中心部ではなくて、もっと人口密度の低いところとか津波の被害に遭ったところとか、そういうところはどのような状況になっているのか。１つの学校で教員の数が多ければ、いろいろな教員の先生方でＩＣＴに関して役割分担とか、教え合うことも非常によくできると思います。それから周辺にいろいろな技術関係の会社、技術関係の人がいるので、そういう意味で仙台市の中心部ではＩＣＴ教育が十分推進されるとは思いますが、他の地域でいろいろ問題が出ないのかというところが少し気にかかるところです。

○郡市長　ありがとうございます。教員の数が多ければ教員自体もいろんな切磋琢磨もできるということもあってのお話でもあろうかと思います。教員の数が少ないところでも、このＩＣＴを使った教育を進める上で、支援員を各学校に配置することにさせていただきました。このことはとても大きな効果を生み出すのではないかなと私自身期待しているところです。教育長、何か付け加えることがあればお願いします。

○福田教育長　中心部ではないところのＩＣＴ教育ですと、仙台の場合、西部地区の学校は小規模な学校が多いです。以前から、小規模校については、小規模校同士で何か一緒に教育活動をするとか、あるいは西部の学校と町なかの学校とが何か一緒にやるという取組も進めておりましたが、コロナ禍もあり、ＩＣＴが入ってきたということもあって、そういったものをオンラインでつないでやってみるといった取組も実際行っているところです。今後もＩＣＴを使って様々なことをやっていければと思っております。

○川又委員　小規模な小学校とか、そういう地区で、教育的に不利な環境があるのであれば、ＩＣＴ教育を中心部よりもさらに推進して、ＩＣＴは通信が主ですので、そういう機能をもっと使って、教育環境を充実させていければいいのではないかと思います。

○郡市長　ありがとうございます。そのほか、委員の皆様方から何かありますでしょうか。

○梅田委員　教員の業務の精選みたいなことを先ほど申し上げましたが、自分でも話をし

ながらいろいろ考えている中で、昨今の文部科学省がいろいろ方針を出していく中で、本当に新しいものが次々と増えていって、外国語もそうですし、ＳＴＥＡＭ教育もプログラミング教育も個別最適化もそうですし、どんどん増えていって、なかなか整理されていない状況にあります。もちろん全く新しいこともありますけど、個別最適化というようなことも、よくよく意味を考えると、特別支援教育の世界では昔から個に応じた指導とかと言ってきたことではないかと思います。アクティブラーニングもそうですけど、どうしても新しい言葉が来ると、そこに踊らされてしまう部分があると思います。それがますます教員の気持ちを追い詰めていくような気がします。ですから、すぐに全部をなくすことはできませんし、私たちも考えていかなければいけませんが、ぜひ教育局でも、仙台市の教育として何を大切に子どもたちを育てていくか、やらなくてはいけないことは時代が変化していく中でいろいろありますが、その中で何を基本に据えてどう育てていくかというのをもう一回整理して検討して、仙台市はこういう子どもを育てていくというのを打ち出せたらいいのかなと思いました。そうでないと、新しいことが提示されるたびに、また新しいことをやらなくてはいけないという気持ちになってしまわないかということが非常に危惧されると感じました。

一方で、先ほど山田委員がおっしゃったように、例えばＩＣＴの技術者のような、優れた力をより伸ばしていく、今年度から文部科学省もギフテッドの調査研究を大々的に始めましたけれども、そういう意味で、ＩＣＴが得意という子もいれば、物づくりをする方が好きだという子もいるかもしれません。そのあたりを仙台市がやっている自分づくり教育に絡めながら、先ほどは自分が苦手なことを補う道具として使うと言いましたけれども、得意な力をもっと伸ばしていくためにどんなことをやっていったらいいか、自分のいいところをもっと伸ばしていくというような学びにつなげていくことができれば、一律に力を伸ばすのではなくて、それぞれの子どものいいところを伸ばし、苦手なところはそれなりに補って、子どもたちが自信を持って、やりたいことに取り組んでいけるようになるということも同時に考えていけるといいのではないかと、皆さんの意見や市長のお話を聞いていて考えました。

○郡市長　梅田委員、どうもありがとうございます。次から次に出される指導について、スクラップアンドビルドはなかなかできないだろうとは思いますけれども、おっしゃられた視点はとても重要だと思って聞かせていただきました。その子の持てる能力をいかに引き出して伸ばすのかという基本的なところなんだろうと思います。

今の点について、教育長から何かコメントありますか。

○福田教育長　確かに、役所の仕事もそうなんですけども、スクラップアンドビルドはなかなか進まない。教育の分野においてはなおさらだという感じは持っています。ただ、それであっても現場の先生方がこれは耐えられないという状態になっては困ることですので、注力すべきところに注力できるように、どうやっていったらいいのか、そのあたりは悩みながら、また皆さんともお話をしながら考えていかなくてはならないなと改めて思いました。

○郡市長　ありがとうございました。花渕委員、何かありませんか。

○花渕委員　学習指導要領が変わるたびに、総合的な学習の時間、新しい学力観、プログラミング、道徳の教科と、いろいろなものが出てきて、学校というのは、やらないよりは何でもやったほうがいいということで、ビルドの連続で来てしまった。しかし、学校の方から、例えばうちは運動会をやめますというのはなかなか言えません。だから、文部科学省では出しましたけども、教育委員会としても、これとこれは学校の先生の仕事ではない、これはやらなくていいというものを、何か打ち出していただけると、各学校の校長はもっと伸び伸びとできるようになると思います。「学校運営」ではなく、「学校経営」するという視点を持たないといけない。経営といっても別に利潤を出すというわけではありません。各学校の校長先生がこんな学校にしたい、こんな子どもにしたいという理念を持って経営する。学校運営であれば日々、明日、明日でやればいいんですけども、それができるかどうか。それをするために、ぜひ教育委員会のサポートがいただければいいのかなと考えているところです。

○郡市長　ありがとうございます。今、教育をめぐる様々な環境というのは本当に目まぐるしく変わりもし、しかし、それは国としてもこういう子どもたちを育てたいという願いの下で様々な施策が繰り出されていると思います。今般のこの議題に上げましたＩＣＴ教育というのはこれから目覚ましく変化する世の中でどのように活用していけるのか、そしてまた、子どもたち自身をどのように育てていくのか、大変有用なものでございます。今日、前半も大変いい議論がございましたし、また後半の教職員の職場環境をどのように整えていくのかということについても活発なご議論をいただきました。大変ありがたく思います。

なお、これから私どもも教育委員会とともに、よりよい方向性を見いだして進んでまいりたいと思いますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、今日の協議について、まとめさせていただきましたが、よろしいですか。ありがとうございます。

３　その他

○郡市長　それでは、次第の３、その他に移ります。事務局から連絡事項などがあればお願いいたします。

○事務局　次回の会議についてでございます。次回の会議は調整を行った上で改めてご連絡をいたしますので、よろしくお願いします。

４　閉　　会

○郡市長　それでは、以上をもちまして今年度第１回の総合教育会議を終了いたします。教育委員の皆様、本当にありがとうございました。